

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期  
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大塚道春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大塚道春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京営業所  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	55,903	58,512	119,177
経常利益 (百万円)	8,342	9,226	16,625
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,214	5,829	9,973
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,078	14,595	17,036
純資産 (百万円)	195,817	208,438	196,392
総資産 (百万円)	234,057	251,270	236,534
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	44.85	50.56	86.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	70.0	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,911	9,613	16,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,835	1,647	12,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,058	3,656	9,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,904	63,735	58,098

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	23.48	27.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第139期第2四半期連結累計期間・第138期連結会計年度及び第138期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社44社及び持分法適用会社9社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益は改善傾向で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動等のリスク要因もあり、先行きは不透明な状況となっております。また、世界経済におきましても、個人消費が底堅く推移し緩やかな回復基調となりましたが、世界的な金融引き締め政策の長期化や中国の不動産市場停滞に伴う景気後退リスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、半導体供給不足による減産の影響は徐々に緩和され、世界的に生産台数の回復傾向が見られ、国内においても前年を上回る水準で推移しました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においては、自動車向け需要は回復しているものの、建築・機械向け等は低調となり、国内および世界の粗鋼生産量は前年をやや下回る水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、昨年度よりスタートさせた第4次中期経営計画の下、全事業セグメントにおいて、既存事業の深耕、新規分野の開拓、グローバル事業の拡大に加えて、環境問題などの社会課題解決に積極的に取り組むなど、長期的な視点で企業価値の向上に取り組んでおります。また、お客様から信頼をいただける製品・サービスを提供するために、グループ全体の品質管理と品質保証の強化にも努めております。

売上高は585億12百万円(前年同期比4.7%増)となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が7.6%の増収、装置事業が0.1%の減収、加工事業が3.2%の増収、その他が3.6%の減収となりました。また、地域別セグメントは、国内が5.6%、アジアが1.4%、欧米が12.0%の増収となりました。

営業利益は69億6百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益は92億26百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億29百万円(前年同期比11.8%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期開示が始まった2004年3月期から、過去4番目の高い水準となりました。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で14億93百万円程度の増収、営業利益で1億43百万円程度の増益となっております。

セグメント情報ごとの経営成績は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	外部顧客に対する売上高				セグメント利益又は損失( ) (営業利益)			
	前第2四 半期累計	当第2四 半期累計	増減額	増減率	前第2四 半期累計	当第2四 半期累計	増減額	増減率
薬品事業	25,586	<b>27,532</b>	1,946	7.6%	3,687	<b>4,586</b>	898	24.4%
装置事業	6,498	<b>6,492</b>	5	0.1%	276	<b>43</b>	233	84.4%
加工事業	22,333	<b>23,055</b>	722	3.2%	3,014	<b>2,936</b>	77	2.6%
その他	1,485	<b>1,431</b>	54	3.6%	65	<b>21</b>	44	67.4%
調整額(消去)	-	-	-	-	583	<b>594</b>	11	2.0%
連結損益計算書計上額	55,903	<b>58,512</b>	2,609	4.7%	5,908	<b>6,906</b>	998	16.9%

薬品事業

売上高は275億32百万円(前年同期比7.6%増)となり、営業利益は45億86百万円(前年同期比24.4%増)となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これにともなう最新のノウハウ、技術サポートを提供しております。国内では主要顧客の生産回復に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。また、国内外での販売価格上昇やインド、インドネシアでの販売拡大も寄与し、薬品事業全体では売上高は増収となりました。利益面では、原材料価格は高値圏での推移が継続しておりますが、売上高の増加により営業利益は増益となりました。

装置事業

売上高は64億92百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業損失は43百万円(前年同期は2億76百万円の営業損失)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。企業の設備投資が持ち直している国内では販売が回復し、経済が好調なインドでは販売が拡大したものの、中国では工期後ろ倒し等の影響により伸び悩み、タイでは前期計上した大型物件の影響がなくなる等、装置事業全体では売上高は減収となり、利益面では営業損失が前期より縮小しました。

加工事業

売上高は230億55百万円(前年同期比3.2%増)となり、営業利益は29億36百万円(前年同期比2.6%減)となりました。当事業部門は、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性を付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では主要取引先である自動車部品メーカーの生産回復に伴い販売が回復したほか、為替レートが円安に進んだこと等から、加工事業全体では売上高は増収となりました。一方で、中国や台湾では販売が伸び悩んだことに加えて、国内外ともに原材料費・光熱費の上昇により収益性が低下し、営業利益は減益となりました。

その他

売上高は14億31百万円(前年同期比3.6%減)となり、営業利益は21百万円(前年同期比67.4%減)となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。主にビルメンテナンス事業の販売が低調に推移したため減収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し147億36百万円増加し2,512億70百万円となりました。流動資産は90億88百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が56億88百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が20億34百万円、棚卸資産が1億20百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は56億48百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が20億98百万円、投資その他の資産が34億61百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し26億90百万円増加し428億32百万円となりました。流動負債は19億96百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債その他に含まれる契約負債が15億64百万円増加したことによるものです。固定負債は6億93百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が8億21百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し120億46百万円増加し2,084億38百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が39億60百万円、利益剰余金35億20百万円、非支配株主持分が25億44百万円、その他有価証券評価差額金が20億63百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は70.0%と前連結会計年度末と比較し0.3ポイント減少した一方、1株当たり純資産は1,524円39銭と82円40銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、期首と比較し56億36百万円増加し、637億35百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額により13億27百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ37億2百万円収入が増加し96億13百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益90億50百万円、減価償却費30億20百万円、法人税等の支払額17億6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ1億88百万円支出が減少し16億47百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入34億60百万円、有形固定資産の取得による支出29億88百万円、定期預金の預入による支出24億31百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ24億1百万円支出が減少し36億56百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額23億62百万円、非支配株主への配当金の支払額10億27百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備実績

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		132,604,524		4,560		3,912

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,883	10.87
ノーザン トラスト カンパニー (AVFC) リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	7,347	6.20
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	7,015	5.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	5,020	4.23
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	4,765	4.02
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	4,708	3.97
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋二丁目16-8	4,633	3.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,076	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	3,113	2.62
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製鉄退職金口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,664	2.24
計		56,229	47.47

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式14,174千株があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式325千株については、自己株式に含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,174,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 8,394,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,983,700	1,099,837	同上
単元未満株式	普通株式 51,024		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,099,837	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		95 株
相互保有株式	(株)雄元	98
	(株)パーカーコーポレーション	96
	パーカー熱処理工業(株)	26

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式325,300株(議決権の数3,253個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	14,174,900		14,174,900	10.68
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	4,708,900		4,708,900	3.55
(相互保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区 日本橋人形町二丁目22 - 1	2,004,700		2,004,700	1.51
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	1,681,300		1,681,300	1.26
計		22,569,800		22,569,800	17.02

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式325,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,386	82,074
受取手形、売掛金及び契約資産	38,918	1 40,952
有価証券	505	635
商品及び製品	3,988	4,367
仕掛品	168	207
原材料及び貯蔵品	7,392	7,095
その他	2,888	4,184
貸倒引当金	1,671	1,851
流動資産合計	128,576	137,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,004	25,643
機械装置及び運搬具（純額）	14,919	15,494
土地	17,759	17,905
建設仮勘定	5,326	3,923
その他（純額）	1,662	1,802
有形固定資産合計	62,671	64,769
無形固定資産	2,305	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	28,780	32,044
退職給付に係る資産	72	49
繰延税金資産	1,709	1,675
その他	12,508	12,762
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	42,980	46,442
固定資産合計	107,957	113,605
資産合計	236,534	251,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,454	<sup>1</sup> 17,568
1年内返済予定の長期借入金	474	281
未払法人税等	1,579	2,137
賞与引当金	2,362	2,375
役員賞与引当金	68	33
その他	8,754	<sup>1</sup> 10,294
流動負債合計	30,693	32,690
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	4,446	4,445
役員退職慰労引当金	275	236
繰延税金負債	2,882	3,703
その他	1,343	1,255
固定負債合計	9,448	10,141
負債合計	40,141	42,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,457	4,473
利益剰余金	155,029	158,549
自己株式	13,627	13,644
株主資本合計	150,419	153,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,373	10,437
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	6,658	10,619
退職給付に係る調整累計額	829	776
その他の包括利益累計額合計	15,852	21,834
非支配株主持分	30,120	32,665
純資産合計	196,392	208,438
負債純資産合計	236,534	251,270

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	55,903	58,512
売上原価	37,403	38,381
売上総利益	18,499	20,130
販売費及び一般管理費	1 12,591	1 13,223
営業利益	5,908	6,906
営業外収益		
受取利息	148	211
受取配当金	319	357
受取賃貸料	397	383
持分法による投資利益	243	377
為替差益	1,203	741
その他	473	568
営業外収益合計	2,786	2,639
営業外費用		
支払利息	13	4
賃貸費用	168	166
その他	170	148
営業外費用合計	352	319
経常利益	8,342	9,226
特別利益		
固定資産売却益	327	37
投資有価証券売却益	88	-
その他	3	0
特別利益合計	419	37
特別損失		
固定資産除売却損	137	155
環境対策費	-	58
その他	0	-
特別損失合計	137	213
税金等調整前四半期純利益	8,624	9,050
法人税等	2,303	2,180
四半期純利益	6,320	6,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,106	1,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,214	5,829



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	6,320	6,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,085
為替換算調整勘定	7,920	5,244
退職給付に係る調整額	75	53
持分法適用会社に対する持分相当額	901	449
その他の包括利益合計	6,758	7,725
四半期包括利益	13,078	14,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,700	11,813
非支配株主に係る四半期包括利益	3,377	2,782

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,624	9,050
減価償却費	2,907	3,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	176
受取利息及び受取配当金	468	568
持分法による投資損益(は益)	242	378
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,783	1,112
棚卸資産の増減額(は増加)	779	493
前渡金の増減額(は増加)	271	412
仕入債務の増減額(は減少)	2,043	419
契約負債の増減額(は減少)	516	1,483
その他	2,539	807
小計	7,742	10,526
利息及び配当金の受取額	679	800
利息の支払額	17	5
法人税等の支払額	2,493	1,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,911	9,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	775	2,431
定期預金の払戻による収入	1,096	3,460
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	44	43
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	544	-
有形固定資産の取得による支出	3,168	2,988
有形固定資産の売却による収入	797	53
その他	285	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,835	1,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	137	198
自己株式の取得による支出	1,474	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	3,243	2,362
非支配株主への配当金の支払額	1,130	1,027
その他	72	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,058	3,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,803	1,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179	5,636
現金及び現金同等物の期首残高	62,083	58,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 61,904	1 63,735

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったパーカー表面処理科技(上海)は、当社の連結子会社であるパーカー表面処理技術(上海)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	664百万円
支払手形	-	899
設備支払手形	-	3

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料	4,296百万円	4,380百万円
賞与引当金繰入額	1,361	1,504
退職給付費用	176	290
法定福利費	816	865
運送費	1,056	980
減価償却費	503	510

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	76,492百万円	82,074百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	14,588	18,339
現金及び現金同等物	61,904	63,735

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,246	27.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,372	20.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,364	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,368	20.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	25,586	6,498	22,333	54,418	1,485	55,903	-	55,903
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	162	16	901	53	955	955	-
計	26,308	6,660	22,350	55,319	1,538	56,858	955	55,903
セグメント利益又は 損失( )	3,687	276	3,014	6,426	65	6,491	583	5,908

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 583百万円には、セグメント間取引消去206百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 789百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	27,532	6,492	23,055	57,081	1,431	58,512	-	58,512
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	607	208	28	844	5	849	849	-
計	28,140	6,700	23,084	57,926	1,436	59,362	849	58,512
セグメント利益又は 損失( )	4,586	43	2,936	7,480	21	7,501	594	6,906

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを  
含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 594百万円には、セグメント間取引消去180百万円、各報告セグ  
メントに配分していない全社費用 774百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメント  
に帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	薬品事業	装置事業 (注1)	加工事業	計		
日本	14,729	2,745	12,473	29,947	1,485	31,433
アジア	10,398	3,356	6,027	19,782	-	19,782
欧米	459	395	3,832	4,687	-	4,687
顧客との契約から生じる収益	25,586	6,498	22,333	54,418	1,485	55,903
外部顧客への売上高	25,586	6,498	22,333	54,418	1,485	55,903

(注) 1 装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、4,874百万円であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業及び太陽光発電事業などを含んでおります。

3 地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	薬品事業	装置事業 (注1)	加工事業	計		
日本	15,957	2,992	12,816	31,766	1,431	33,197
アジア	11,036	2,978	6,047	20,062	-	20,062
欧米	538	522	4,191	5,252	-	5,252
顧客との契約から生じる収益	27,532	6,492	23,055	57,081	1,431	58,512
外部顧客への売上高	27,532	6,492	23,055	57,081	1,431	58,512

(注) 1 装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、4,964百万円であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業及び太陽光発電事業などを含んでおります。

3 地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円85銭	50円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,214	5,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,214	5,829
普通株式の期中平均株式数(株)	116,253,812	115,307,415

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期連結累計期間157,557株、当第2四半期連結累計期間273,929株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第139期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,368百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八木正憲

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。